

資本蓄積論と労賃論との連繋に関する一考察：資本蓄積論前史としてのマルクス手稿『経済学批判（1861-63年）』

原，伸子

<https://doi.org/10.15017/4474830>

出版情報：経済学研究. 45 (3), pp.55-80, 1980-10-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



資本蓄積論と労賃論との連繫に関する一考察

——資本蓄積論前史としてのマルクス手稿

『経済学批判 (1861-63年)』——

原 伸 子

目 次

はじめに

1. 労働力の価値規定における再生産視角の成立
 2. 資本・賃労働関係の再生産論の展開
 3. 相対的過剰人口論の展開
 - (i) 『要綱』における相対的過剰人口論
 - (ii) 「同時的諸労働日」における人口論
 - (iii) 相対的過剰人口論の展開
 4. 労働力の価値の労働の価値あるいは価格への転化論
- おわりに

は じ め に

マルクス『資本論』体系成立過程の考察において、1861年から1863年にかけて書かれた23冊のノートは極めて重要な意義を持っている。それはたんに、このノートが『経済学批判要綱』（以下、『要綱』と略記。）と『資本論』「初版」との中間に位置しているからだけではない。『要綱』で古典学派批判の基礎視座を確立したマルクスは、このノートの大半を占める、『剰余価値学説史』（以下、『学説史』と略記。）において、古典学派の最終的な批判・克服を目指しており、そしてその成果を基礎にして、後の『資本論』体系の構想を成立させていったのである。本稿でとりあげる手稿『経済学批判 (1861-63年)』¹⁾（以下、『手稿』と略記。）は、この23冊

のノートのうちノートI-V, XIX, XXを含むものである。これは現行『資本論』第1巻「資本の生産過程」第2篇から第5篇までに相当する。また1863年1月に書かれた「『資本論』第1部または第1篇のためのプラン」（以下、「1863年1月のプラン」と略記。ノートXVIIIに所収。）で初めて明示された蓄積論に関する項目は、本稿でとりあげる『手稿』に後続する草稿に含まれている²⁾。それゆえ『手稿』の内容はさしあたり剰余価値論に限定されており、

1) ノートI-Vは Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), MEGA. Abt. 2, Bd. 3, Text-Teil 1, Dietz Verlag, 1976, 邦訳は『資本論草稿集4』（『経済学批判 (1861-1863年草稿) I』）大月書店, 1978年を使用した。引用のさいは、マルクス自身の23冊のノートの頁数とMEGAの頁数とを並記する。またノートVの後半部分, XIX, XXは『マルクス・エンゲルス著作集』ロシア語第2版第47巻(K. Маркс, Экономическая Рукопись 1861-1863 годов процесс производства капитала, К. Маркс и Ф. Энгельс, Сочинения, издание Второе том 47, Москва, 1973г.). 引用のさいは Рукопись. と略記する。

なお本稿では『要綱』と『資本論』については以下の文献を使用した。引用にさいしては略記号と原書ページによって示す。

Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, 2. Aufl., Dietz Verlag, 1974, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店による。Gr. と略記

Das Kapital. Band. 1, MEW. Bd. 23, Dietz Verlag, 1962-63, 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版による。K. I. と略記。

2) 「資本の生産過程」に関する「1859年のプラン

さらに「労賃」という独自の項目もまだ成立していなかったのである。

けれども『手稿』は、『要綱』で「資本一般」の体系外に留保されていた資本蓄積論が次第に体系内に取り込まれてくる過渡に位置している。したがってわれわれは、『手稿』の剰余価値論の範囲内において、資本蓄積論の成立の布石となりうる理論的發展を見ることができるのである。後述するように『手稿』では、労働力の価値規定に関して再生産視角が明確になってきており、また特別剰余価値論³⁾や相対的過剰人口論への言及も見られる。そしてこのように再生産視角が明確になるにつれて、体系構成上からも「労賃」の範疇としての独立化が必要になってきていると思われるのである。

草案」(または「1861年のプラン草案」)と「1863年1月のプラン草案」とは以下のようになっている。

「1861年のプラン草案」I 資本の生産過程
1) 貨幣の資本への転化 α) 移行 β) 資本と労働力能との交換 γ) 労働過程 δ) 価値増殖過程 2) 絶対的剰余価値 3) 相対的剰余価値 α) 多人数の協業 β) 分業 γ) 機械装置 4) 本源的蓄積 5) 賃労働と資本」(Gr. SS. 969-974)

「1863年1月のプラン」「1. 序説。商品。貨幣。2. 貨幣の資本への転化。3. 絶対的剰余価値。(a)労働過程と価値増殖過程。(b)不変資本と可変資本。(c)絶対的剰余価値。(d)標準労働日のための闘争。(e)同時的な諸労働日(同時に働かれる労働者の数)。剰余価値の額と剰余価値の率(大きさと高さ?)。4. 相対的剰余価値。(a)単純な協業。(b)分業。(c)機械、等々。5. 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合。賃労働と剰余価値との諸関係(比率)。資本のもとへの労働の形式的および実質的包摂。資本の生産性。生産的および不生産的労働。6. 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民理論。7. 生産過程の結果(第6章が第7章で取得法則の現象における変転を説明することができる。)8. 剰余価値に関する諸学説。9. 生産的労働と不生産的労働とに関する諸学説」(Mw. I. S. 389.)

両プランと『手稿』の篇別構成との比較については拙稿「マルクス『経済学手稿(1861-63年)』における剰余価値論——『マルクス・エンゲル著作集』ロシア語第2版第47巻によせて、『産業労働研究所報』(九大), 第70-71合併号, 1978年3

本稿の課題は、以上のような『資本論』成立途上での資本蓄積論の成立過程と労賃論の成立過程との連繫を探ることにあるが、この課題はより積極的には、『資本論』体系における第1巻第6篇「労賃」の位置をいかに理解するのかという問題を念頭においたものである⁴⁾。周知の様に、『資本論』第1巻第6篇「労賃」の体系構成上の位置をめぐる問題は、従来主として、その成立過程の位置の変遷との関わりで論じられてきた。すなわち「初版」では第5章

月所収, 4~12頁を参照されたい。また「1859年のプラン草案」(または「1861年のプラン草案」)の作成時期については、『要綱』では、1859年2月21日付マルクスのエンゲルス宛の手紙を唯一の拠り所として「1859年のプラン草案」とされていたが、ロシア語版『マルクス・エンゲルス著作集』第2版第47巻(619ページ)および新MEGAでは1861年夏との推定が打ち出された。ところが最近Л. Р. Мискевичは、詳しい考証を行なうことによって、逆にやはり1859年2月から3月と推定している。Л. Р. Мискевич: Хроника Экономических Исследований К. Маркса 1859-1861 годах, Научно-Информационный бюллетень № 30, Москва, 1977, стр. 2-9, 28. このミシケーヴィチ論文の紹介については八柳良次郎「マルクス草稿『第6章直接的生産過程の諸結果』の理論的性格」、『経済学』(東北大) Vol. 42, No. 1, 1980年, 41頁を参照されたい。

3) 本稿では特別剰余価値論は直接には言及しない。『手稿』における個別資本と総資本との区別の明確化および個別諸資本間での機械導入をめぐる競争のもとの特別剰余価値概念の成立については、前掲拙稿31~37頁を参照されたい。なお本稿の「3」で詳述する相対的過剰人口論の展開は、生産力の契機が導入され、不変資本の契機が重視されるにつれて成立したという意味において、特別剰余価値論の成立を極めて重要な契機とするものである。

4) 同一の課題を取り扱っているものとしては、服部文男「マルクス労賃論の成立過程について——労賃論と資本蓄積論との連繫」、『経済学』(東北大), Vol. 23, No. 2, 1961年, 柴田信也「『労賃論』の課題」、『経済学』(東北大), Vol. 38, No. 4, 1977年, さらに、労賃論の成立過程を資本の流通過程論の成立過程との関わりで重視するものとしては、大内秀明「『労賃』について」、『唯物史観』No. 5, 1967年, 鎌倉孝夫「資本論体系の方法」日本評論社, 1970年, 314~323頁を参照されたい。

「絶対的および相対的剰余価値の生産に関するより進んだ研究」のなかに置かれていた「労賃」に関する叙述が、「再版」以降ほとんど内容上の変更を伴わないまま独立した項目として挙げられている理由は何かという問題が、それである。われわれはこの問題を、たんに「初版」と「再版」とのあいだでのみ考察するのではなくて、さらに『資本論』「初版」に至る「労賃」論の成立過程のなかで見ると必要があると思う⁵⁾。『手稿』は時期的にも内容的にも『要綱』と『資本論』「初版」とのあいだに位置している。そこでは蓄積論も労賃論も萌芽的な形で存在しているにすぎないのであるが、それだからこそ『手稿』の検討は、両者の形成過程における関連を『資本論』以上により明瞭に示しているように思われる。

このような課題はさらに、『資本論』第1巻の体系構成のあり方にも関わってくる。前述のように、『手稿』の内容は剰余価値論に限定されるものではあるが、その剰余価値論を理論的に精緻化してくる過程で資本蓄積論への展望もひらけてくると思われる。マルクスは『要綱』において剰余価値論の本質論を展開することによって、古典学派批判の基礎視座を確立した。しかし、剰余価値論はその本質論だけで完成するのではない。そのような意味においては、剰

余価値論の真の確立は『資本論』第1, 2, 3巻全体を覆うものであると言えるのであるが、『資本論』第1巻に関しては、第7篇「資本の蓄積過程」の成立を俟ってはじめて完成しえると言えるであろう。そして、その際の両者の理論的な媒介の契機は、後述するように「相対的剰余価値」において、生産力の問題を「特別剰余価値」論として展開したことに求められるのではないかと思われる。わたくしは以前、『手稿』の剰余価値論をそれ自体としてできるだけ内在的に検討したことがあるが、本稿において新たに蓄積論前史という視角を設定したのは、以上のような意味においてである。

それではまず、『手稿』における「労働力」の価値規定の内容を検討し、そこでの再生産視角の導入を確認することから始めよう。

手紙」では述べられていなかった点である。以上のことから、マルクスが「労賃」論を剰余価値論の枠内にとどめたままではその真意が理解されにくいと考えたと推察することができる。この点については柴田前掲論文19頁を参照されたい。たしかに労賃論独立化の直接の契機は以上に見られるような本質と現象を取り返える俗流経済学批判や古典派の混乱の克服などであるかもしれないが、われわれは本文で明らかにするように、労賃論独立化の意義をそのみにとどまるものではなくて、むしろ資本蓄積論へと積極的に連なっていくものと考えている。

またロスドルスキー氏は、『要綱』で構想されていた「賃労働の部」に属する予定だった内容および『経済学批判』での賃労働論への言及を、『資本論』の内容と比較することにより次のように述べている。独自の「賃労働の部」は『資本論』の内容を見る限り断念されている。それは、第五篇や第六篇で詳論されている「経験的—歴史的余論」が、本来「賃労働の部」で予定されていた内容を含んでいることによって確認できる。それでは、『資本論』の「労賃」論は何故存在しているのか。それは「1867年6月27日付マルクスのエンゲルス宛手紙」で述べられているように第三部で説くべき生産価格論にとっての必要な中間項だったのである、と。(R. ロスドルスキー著、時永淑他訳『資本論成立史1』、法政大学出版局、1973年90～99頁)

5) マルクスは『資本論』「初版」刊行後、デューリングの書評に対する不満をエンゲルス宛ての手紙の中で次のように述べている。デューリングは「この本の三つの根本的に新しい要素」、すなわち第一に剰余価値をその諸形態から独立に取り扱ったこと、第二に労働の二重性、そして第三に「はじめて労賃が、その背後に隠れている関係の非合理的現象形態として示され、このことが労賃の二つの形態である時間賃金と出来高賃金とによって精確に示される、ということ」(「1868年1月8日付エンゲルス宛マルクスの手紙」、岡崎次郎訳『資本論書簡2』国民文庫版、113頁)を理解していないと。この第三の点は初版公刊直後の「1867年8月24日付エンゲルス宛マルクス

1. 労働力の価値規定における再生産視角の成立

『手稿』では、商品としての労働能力 (Arbeitsvermögen) 概念⁶⁾ の定着が見られる。そこでは、『要綱』で見られた資本＝交換価値、労働＝使用価値という対立的把握に基づく資本＝「対象化された労働」とそれにとっての唯一の使用価値である「生きた労働」との直接的対置から「労働力」商品を導出する論理⁷⁾ は次第に姿を消し、それに対して「労働力」とその使用価値である「労働」とは概念的に明瞭に区別されるに至っている。それでは以上の点を確認した上で、本章において、「労働力」の価値規定の内容を検討し、そこでの再生産視角の導入の程度を明らかにすることにしよう。

一般に、商品の価値規定は一定の需要に対する一定の供給の連続性の確保を前提としており、この前提の上に立ってはじめて等価物交換の論理の設定をすることができる。したがっ

て、価値規定の問題は当然に価値量規定の問題を含んで措定されうるのである。商品労働力のばあいも同様であり、労働力の再生産の確保を前提としてはじめて、労働力の交換価値の内容規定も論ずることができるのである⁸⁾。後述するように『要綱』においても、「労働力」の絶えざる再生産を前提するという文言が見られるのであるが、最終的には、「労働力」の価値は労働者の「生命力の維持に必要な」(Gr. S.229.)生活手段の一定量に固定的に把握されており、結局、「労働力」の再生産の視角は価値規定に内在化されるに至っていない。このような固定的な把握は、『要綱』における「資本一般」の厳密な前提に基づくものである。そこでは、本来、「資本一般」の想定的前提となるべき「労働力」の価値の絶えざる変動をも排除されていたのである。かくしてわれわれは、『手稿』における「労働力」の価値規定の内容が、どの程度再生産視角を含んでいるのかを検討することによって、その背後にある方法論上の発展、すなわち「資本一般」への再生産的視角の導入の程度を明らかにすることができるであろう。それでは以下、「労働力」商品の価値規定の内容を検討しよう⁹⁾。

『手稿』ではまず「労働能力の生産は、それがひとたび所与のものとして前提されれば、すべての生きているものの生産がそうであるように、再生産、維持に帰着する」(I-22. S. 37.)

ことが述べられた後で、労働能力の価値規定要

6) 前掲拙稿において、わたくしは Arbeitsvermögenを「労働力能」と訳した。これは Fähigkeitと Vermögen の違いを明確にするためであったが、本稿では『資本論草稿集4』の邦訳に基づいて「労働能力」と訳すことにする。また『手稿』では商品としての「労働能力 (Arbeitsvermögen)」概念が成立しているのであるが、「労働力 (Arbeitskraft)」という言葉はまだ確立されていないようである。詳しくは、前掲拙稿、13～4頁を参照されたい。

7) マルクスによる「対象化された労働」と「生きた労働」との直接的対置から「労働力」商品概念を導出する論理は、より根本的には、使用価値をあまりに自然的に把握するという商品分析の限界性に由来している。『要綱』での論理については米田康彦「1850年代におけるマルクスの「労働の二重性」把握——『経済学批判要綱』「貨幣にかんする章」「資本にかんする章」の対比的検討——」、『商学論集』(福島大)第38巻第1号、1969年を、また『手稿』での論理については前掲拙稿、13～20頁を参照されたい。

8) 高木幸二郎「『経済学批判要綱』における「資本と労働の交換」について」、『資本論の成立』、岩波書店、1967年所収、250頁。

9) わたくしは、前掲拙稿において『手稿』の剰余価値論の検討のなかで、かなり詳細に「労働力」の価値規定を行ったことがある。本稿では、重複する箇所もあるが、資本蓄積論形成過程前史という問題視角のもとで再度、とり上げることにする。

因として以下の三点が挙げられる。第一は「労働者を労働者として生かしておくために……必要な生活手段」であり、第二は「子供たち自身が労働者として生きていくことができるようにするまでの期間、彼らを養うのに足りるだけの生活手段」である。これは、「労働者種族を繁殖させ……るに足りるだけの生活手段」である。「資本はたえず市場で、流通の内部で、自分自身の労働能力を売る売り手たちを見いださなければならない」のである。第三は「労働者の天性を特定の労働部門における能力（Fähigkeit）および熟練（Fertigkeit）として発達させるのに必要な」「修業費」である。これら三つの要因は『資本論』の内容と同一であるのだが、『手稿』ではマルクスは、論述をすすめるうちに第三の要因を第二の要因に含めることになる。つまり労働能力の「修業費」は「特殊の労働諸部門のさまざまな価値を展開する」とときには「重要」であるが、「資本と賃労働との一般的関係」を考察する「ここではまったくどうでもよいことである。」ここでは「通常の平均労働」を前提しておりその修業費は取るに足らぬ大きさだからである。「とにかくこの点がどうであれ修業費」は、「労働者が、彼の子どもたち、彼の補充人員を労働能力に引き込むために必要とする生活手段のなかに含まれている。それは労働者が労働者として繁殖するために必要な生活手段のうちにはいるのである」（以上、II-21-22, SS. 37-9.）とされている¹⁰⁾。

10) 同一部門内における社会的平均労働の想定は、一つの「抽象」とであると同時に、現実性をも受ける。けれどもこのような「抽象」は諸部門間に存在する労働の質の相違を排除するものではなくて、それを前提するものである。言うまでもなく、この労働の質の相違は「労働力」の価値規定に関して言えば、技能と熟練のための養成費に相当するものである。『要綱』における「資本一般」

さらにマルクスは、労働能力の価値規定の重要な要因として、他の諸商品とはちがった歴史的・道徳的要素に言及する。マルクスは次のように述べている。「いわゆる一次生活必需品の大きさとそれらの充足の仕方とは、その大半が社会の文化状態に左右される——それ自身が歴史的産物である」。したがって労働能力の価値は、国によって時代によって異なっている。しかし「ある一定の国、ある一定の時代には所与のものである。」（以上、I-22, S. 39）

見られるように『手稿』における労働能力の価値規定は、『要綱』におけるそれと比較して再生産の視点がより明瞭であると思われる。それは労働能力の第二の価値規定要因として、「子供たち……を養うのに足りるだけの生活手段」＝「労働者種族を繁殖させ」るのに必要な生活手段が呈示されていることに端的に示されている。

それに対して、『要綱』での「労働力」商品の価値規定は以下の通りである。そこではまず、労働者の「商品の交換価値」は「商品それ自体のうちに現存している対象化された労働の量」すなわち「労働者そのものを生産するのに要する労働の量によって決定される」こと、そしてそれは第一に「彼自身を肉体的に維持するとともに」第二に「一般の実体を陶冶して特殊の力能を発展させるようにさせるのに必要である対象化された労働」（以上、Gr. S. 193.）によって規定されることが述べられている。けれどもこの第二の要因すなわち「特定の熟練（Geschicklichkeit）を生みだすために彼が消費した価値」（Gr. S. 230）は「ここでは、特殊の

の方法は、その前提となるべき諸資本の契機をも捨象するものであり、その結果、「労働力」の価値規定は不十分なものにならざるをえなかったのである。

複雑労働を問題にしているのではなく、たんなる労働 (Arbeits-schlechtthin), 単純労働を問題にしているのだから、まだわれわれには関係がない」(ibid.) として排除されるのである。そして「労賃がどのようにして、他のあらゆる商品と同様に労働者そのものを生産するのに必要な労働時間によって測定されるかについてのこれ以上の説明は、まだここでの問題ではない」(Gr. S. 194.) とされる。

たしかに、『要綱』においても、一方では、労働者は「この行為(資本家との交換行為—引用者)をふたたび開始する可能性をもっている。なぜなら、彼の生命力は彼自身の使用価値がある一定の時期、すなわちそれが磨耗するまで、たえずくりかえして燃焼し、同じ交換をあらたに開始するために、つねに資本に対立しつづけるべき源泉だからである」(Gr. S. 194.) という「労働力」商品の再生産の視角が明確である。けれどもここで言われる労働者の再生産は、労働者による労働能力の販売の仕方そのものに、すなわち「彼がたんに彼の労働能力にたいする一時的処分権を販売するだけである」という交換の「概念規定自体のうちによこたわっている」(Gr. S. 201.) というような意味で説明されていたのである。したがって『要綱』では、前述のように、「労働力」の価値規定のなかに再生産視角が内在化させられるには至っていなかったと言えるであろう。

つぎにわれわれは『手稿』での労賃規定を見ることにしよう。『手稿』では労賃についてのまとまった論述は、「労働力」の価値規定を論じる際に一緒に述べられている。これは『手稿』における「貨幣の資本への転化」が、『要綱』におけるそれと同様に、「資本と労働との交換」の二つの過程を含むことを強調する「広

義」のプランに基づいていることに対応する¹¹⁾。すなわち『手稿』では「貨幣の資本への転化」のなかに「労働過程」と「価値増殖過程」が含まれているのである。そしてこのことは、『資本論』におけるような「労働力の価値」の「労働の価格」への転化論を、別個にとり上げる独自の「労賃」論が存在しないことにも対応するものであろう。

『手稿』ではまず、労賃は貨幣で表現された「労働能力の価格」に完全に一致しており、したがってそこでは『資本論』と同様に、労働能力の価値の水準の変動つまり「労働者の必需品の水準の……運動についての問題」および「労働能力の市場価格騰落についての問題」は「労賃論 (Lehre von Arbeitslohn) に属するのであって、一般的な資本関係が展開されるべきここに属することではない」(I-22, S. 39.) とされている。

このような前提のもとで、『手稿』での「賃銀の最低限」規定は以下のとおりである。『手稿』では「労働能力の価値に一致する労賃」＝「労働能力の平均価格」＝「平均労賃」あるいは「賃銀の最低限」とされており、さらにここで最低限と言うのは、肉体的必要の極限 [die äußerste Grenze] のことではなく、たとえば一年について見た日々の平均労賃であって、労働能力の価格——それはあるときはその価値以上にあり、あるときはそれ以下に下がる——は、そこに均衡化されるのである」(I-27, S. 46.) と述べられている。

このように、『手稿』では、「平均労賃」＝「賃銀の最低限」は労働能力の価値に一致する

11) 「貨幣の資本への転化」の「狭義」のプラン(『資本論』の構成)と「広義のプラン」の意義については、佐藤金三郎『『経済学批判要綱』における「貨幣の資本への移行」について』『経済学年報 18』(大阪市大), 1963年所収を参照されたい。

のであるが、この最低限とは肉体的必要の最低限に固定化されているのではない。それは前述の「労働能力」の価値規定に基づいて、再生産的視点を含んでおり、また他の諸商品とは異なる歴史的・道徳的要素を含んでいるのである。そしてそれは、絶えず価格が価値から乖離することを、すなわち固定的ではなくて変動することを前提しているのである。この点は、『要綱』における「賃金の最低限」の理解とは異なっている。そこでは「さしあたってそのものとしての必要労働を想定する。すなわち、労働者はつねに必要な最小限の賃金だけを受けとるものと想定する」(Gr. S. 702.)として、「賃金の最低限」があらかじめ論理の外に「固定」的に想定されているのである。したがってわれわれは、『手稿』では「平均労賃」＝「労賃の最低限」(肉体的に必要な生理的な最低限ではない)は労働の市場価格のたえずの変動のもとで定まっていと理解されていることを確認する。

ところで以上のような『手稿』の「労賃の最低限」は、『資本論』におけるそれとは異なる内容となっている。端的に言えば『手稿』では『資本論』で言われる「労働力の価値の……最低限」規定は存在していないと思われる¹²⁾。

『資本論』では「労働力の価値の……最低限」は、その「最後の限界」であり「その毎日の供給なしには労働力の担い手である人間が自分の生活過程を更新することができないような商品量の価値、つまり、肉体的に欠くことのできない生活手段の価値である。もし労働力の価格がこの最低限まで下がれば、それは労働力の価値よりも低く下がることになる。なぜならば、それでは労働力は萎縮した形でしか維持されることも発揮されることもできないからである。しかし、どの商品の価値も、その商品を正常な品

質で供給するために必要な労働時間によって規定されているのである。」(K. I. S. 187.)

見られるようにここでは、「労働力」商品の使用価値の独自性、すなわちそれは生きた人格のうちに存在する能力という形態をとることから、その価値規定の弾力性が説明されている。つまり「労働力の価値」の「最低限」と、それに照応する「労賃の最低限」とは、労働者の正常な再生産を保障しないという意味において、「労働力の価値よりも低い水準を示しているのである。すなわち価値以下への価格の切り下げである。このような『資本論』の理解は、蓄積論の完成すなわち相対的過剰人口論による賃金の変動論の一層具体的な展開を俟って初めて明確に規定できるのではないかと思われる。

以上を要約すれば、われわれは『手稿』における「労働力」の価値規定を次のように特徴づけることができるであろう。第一に、『要綱』と比べて労働能力の価値規定に、労働者種族の絶えざる存在を前提するという再生産的視角が積極的に内在化させられたこと、および「平均労賃」＝「労賃の最低限」は外部から肉体的に

12) 大村泉氏は、この根拠を、『手稿』では、労働力の価値規定の内容に「『労働力』商品の価値を商品一般の価値と区別する論理」＝「『労働力』商品の特殊性に関する言及」つまり、労働力商品には「その形成過程＝その歴史的規定性」が入り込むとする論理が存在していないことに求められる。大村泉「スミス労賃論の特徴」『経済学』(東北大), Vol. 41, No. 3, 1979年所収, 45～6頁。

けれども『手稿』では、労働力の価値規定に歴史・道徳的要素が入り込むことが明言されており、そのような意味においては、大村氏も認めておられるように、「労働力」商品の独自性は明確に認識されているのである。むしろ問題は「労働力」の価値通りの価格である「労賃」が、「貨幣の資本への転化」のなかに含まれており、そしてそれはマルクスの体系が労賃論・蓄積論を未だ十分に含みえていないという方法上の問題に帰因するというところにあるのではなかろうか。

必要な最低限が前提されているのではなくて、変動の「平均」であるとされていること。しかし第二は、『手稿』における「労賃の最低限」規定は『資本論』におけるそれとは意味内容を異にすること。両者のあいだには労賃論・蓄積論のより一層の展開が必要である。すなわち一方では「労働力の価値」の「労働の価格」への転化論は「貨幣の資本への転化」から切り離されて独自の位置を占める必要があり、また他方では、その「労働の価格」範疇を基礎にした、相対的過剰人口論での労賃の変動論が説かれる必要があるのである。

それではわれわれは、以上見られた「労働力」の価値規定の特徴を確認した上で、さらに「h 転化過程の二つの構成部分」、「補足」で展開されている資本・賃労働関係の再生産に関する叙述を検討することにしよう。

2. 資本・賃労働関係の再生産論の展開

本章では「1」で確認された「労働力」の価値規定への再生産視角の内在化を念頭に置いた上で、「1 貨幣の資本への転化」の「h 転化過程の二つの構成部分」および「追補」で述べられている資本・賃労働関係の再生産に関する叙述を見ることにする。ここではさらに、「賃銀」形態の意義や「賃銀」範疇の体系構成上での位置に関する言及も見られる。後述するように、『手稿』のこの箇所の内容は「1859年のプラン草案(または「1861年のプラン草案」)¹³⁾「5) 賃労働と資本」で予定されていた内容とかなり重複するものであり、また「1863年1月のプラン」の「7. 生産過程の結果」にひきつがれていくものであると思われる。さらに現行

『資本論』第1巻第7篇第21章「単純再生産」の基本的内容を、この個所に見いだすことができる。それでは以下、『手稿』の当該個所の考察へ移ることにしよう。

前述のように、『手稿』の「貨幣の資本への転化」は『要綱』と同様に「労働過程」と「価値増殖過程」とを含む「広義」のプランに基づいている。このプランは「資本と労働との交換」の二つの過程を経てはじめて貨幣は資本へ転化するという『要綱』から「資本論」へと引き継がれるマルクスの根本的見解を体系構成の上で明示するものであった。『手稿』は基本的には、このプランに基づいている。しかし「1861年のプラン草案」との比較でも明らかにように、「転化過程の二つの構成部分」という新たな項目が登場している¹⁴⁾。このような独立した項目を明示すること自体が、『手稿』が古典学派の克服・止揚の過程で、「資本と労働との交換」の二つの過程の論理的異質性を強調してくる過渡にあるものだと言えよう。実際、マルクスは「h 転化過程の二つの構成部分」の冒頭で「したがって、貨幣が自己を資本に転化

14) 大村泉氏は、この項目を次のように説明されている。「まず第一に、この項目の明示的な主題、『転化過程の二つの構成部分』にマルクスの云う、『二つの構成部分』を『二つの区別される過程』と等置するのではなく、資本の「二つの構成部分」として、つまり、生産過程において、一方は生きた労働の形態をとってあらわれ、他方は生産手段の形態をとってあらわれる、生産物価値の形成に関連し、『機能的または概念的に区別される』資本の『二つの構成部分』として理解することもまた可能ではないか? という問題であり、第二にこのことと関連して、まさにこのh)『転化過程の二つの構成部分』後段の展開を母体にして、はじめて、また独立した章としての『資本論』第6章『不変資本と可変資本』が生成したのではないか? という問題である。」大村泉『マルクス『経済学批判』草稿(1861年63年)の「貨幣の資本への転化」について』『経済学』(東北大), Vol. 40, No. 4, 1979年所収, 52頁。

13) 注2)を参照されたい。

するために通り終える運動の全体は、異なった〔distinkt〕二つの過程を分解する。第一の過程は単純な流通の行為であって……第二の過程は……流通の外部にあり、流通の背後で行なわれる」(II-55, S. 93.) として二つの過程の論理的次元の相違を強調しているのである。

このように当該個所では、「転化過程の二つの構成部分」の論理的な整理が行なわれているのであるが、他方ではそのにとどまらない新たな内容が含まれているのである。すなわち『手稿』では、「貨幣の資本への転化」が「広義」のプランに基づいているが故に、つまり「貨幣の資本への転化」が実質的に完了する「資本と労働との交換」の二つの過程を含んでいるが故に、当該個所で「資本の生産過程を全体として考察すれば、次のような結果が生じる」(II-85, S. 141.) として新たな観点が述べられることになるのである。

貨幣が資本へ転化するためには、貨幣は資本にとっての唯一の使用価値である「労働力」商品と交換されなければならない。そしてこのような意味において、資本主義的生産過程はまず第一に剰余価値の生産過程である。けれどもここでは、新たな観点から次のように述べられている。「資本主義的生産過程の結果は商品および剰余価値であるばかりではなく、この関係そのものの再生産でもある(あとで明らかにするように、[この再生産は]たえず増大する規模での、その再生産である。)¹⁵⁾ (II-61, S. 102. 強調点一引用者)

見られるようにここでは、「資本主義生産の結果」として剰余価値の生産だけでなく、さらに「関係そのものの再生産」が挙げられて

いる。しかしながら、ここで述べられている資本・賃労働関係の再生産＝蓄積に関する理解は、あくまで「資本の一般的概念」の枠内にとどまるものであった。マルクスは、資本主義的蓄積を本源的蓄積から区別して¹⁶⁾、次のように言う。「資本主義的生産は、その成立のために労働者と労働諸条件との分離という歴史的過程を前提するばかりではない。資本主義的生産は、この関係をつねに拡大する規模で再生産し、またそれを尖鋭なものにするのである。このことは資本の一般的概念のさいにすでに示されることではあるが、のちに競争——これが本質的にこの分離(集積、等々)を引き起すのである——のところでさらに明瞭に示される。」(II-74, S. 126)

すなわち『手稿』の当該個所では、マルクスは、資本主義的蓄積のいわば一般的規定のみを「資本の一般的概念」のなかで述べようとしていたのである。そしてその後で、「競争」の個所で、この規定を具体化させる媒介の論理を説

16) 資本蓄積論の形成過程については、佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論、1968年、「補論『資本論』の生誕」を参照されたい。佐藤氏は、原蓄論と蓄積論との関係を蓄積論の三つの段階に即して次のように特徴づけられる。第一段階(『要綱』段階)では「原蓄積と蓄積論とが未分化」であり「蓄積論は原蓄論の中にいわば包摂されており」「原蓄論のほうが蓄積論よりも大きなウェイトを占めている」。そしてこのことは「1859年のプラン草案」を見るときははっきりわかる。第二段階(1861年から1863年までの『学説史』段階)では「この段階においてはじめて蓄積論が原蓄論と区別されて、独立の問題領域としてはっきりと提起される」。そしてこのことは「1863年1月のプラン」をみればよくわかる。第三段階(『資本論』段階、1863年頃から1867年まで)「第二段階で自立化した蓄積論が内容的にも完成する。」(以上、65頁)

本稿の考察対象である『手稿』は第二段階に属するのであるが、それは『学説史』の前と後に位置しており、まさに第一段階と第二段階との過渡を示しており、それ自体の内容展開のうちに理論的發展を含んでいるのである。

15) ここでは欄外に、マルクスによって「再生産」と書かれている。

く予定だったのである。すなわちこの媒介の論理とは、競争による資本の集積等によって引き起こされる有機的構成の高度化のもとでの相対的過剰人口論であったのである。

それでは次に、資本の再生産に対する労働者の再生産は、どのような理論的性格のもとで説かれているのかを見ることにしよう。マルクスは次のように言う。「貨幣の資本への転化」の「第一の行為」である「貨幣と労働能力との交換」は、他方では「労働者による賃銀の消費」を含んでいる。すなわち、この段階では「資本の一部が、労働者の生活手段……つまり同時に労働能力の維持・再生産のための手段に転化することを含んでいる。」(II-84, S. 139-140.)そして「賃銀の消費」は資本家にとって二重の意味で生産的であるとされている。すなわち第一に、「資本家が賃銀と引き換えに労働を、しかも賃銀が表わすのよりも大きい分量の労働を受け取る」からであり、第二に「それが彼のためにこの条件を、労働能力を再生産してくれる」(II-61, S. 102)からである。このような意味において「貨幣と労働能力との交換」は「直接的生産過程(労働過程)にははいらないとはいえ、それはしかし、関係全体の生産にははいるのである。」この問題、つまり「第一の行為(貨幣と労働能力との交換——引用者)が資本の生産過程に属するか属さないかという」問題は、従来、「賃銀に投下されうる資本部分……は資本の一部分をなすのか」(II-61, S. 103.)という論争問題として論じられていたのであるが、ここでは当然に「資本」の概念規定が問われることになる。マルクスは次のように言う。彼らは資本を労働過程の「なんらかの特殊的側面」に目をつけて論じていた。したがって賃銀が資本の一部分をなすのかどうかという

問題は、「賃銀は生産的」かという問題と同じことである。『手稿』のこの個所ではロッシ、ラムジ、ミル等の資本概念の批判が極めて詳細に行なわれており、当該個所のかんりの部分を占めている。総じて彼らは、「資本と賃労働とは、同一の過程の二つの要因を表現するものにすぎない」(II-59, S. 100)ということ、つまり「賃労働が資本を成立させるという資本にたいする賃労働の関係」(II-74, S. 125)を理解していないのである。

前述のようにマルクスは、「賃銀は生産的」かという経済学者たちのあいだでの論争問題に言及している。そこでは資本を生産関係と捉え、賃労働＝賃銀制度は同一の関係を成立させる前提であるという意味で、「生産的」であると結論している。けれどもマルクスは、この論争への言及の途上で次のような曖昧な叙述も示している。マルクスは言う。一方では「賃銀は〔労働過程には〕はいらない、というのは労働者はそれを再生産しなければならないのだからである」(II-62, S. 104.)としながら、他方では「賃金に投下されうる資本部分——あるいは同じことであるが労働者が賃銀と交換する生活手段」(II-61, S. 103. 強調点—引用者.)というように〔G—A〕のGと〔A—G—W〕のWを直接に結びつけて次のように述べるのである。「労働者は労働を継続するために一日に何度かは生活手段〔食料品〕を消費〔飲食〕しなければならないから」「おそらく一部分は……労働能力の補助材料として〔考えることはできないだろうか?〕」(II-61, S. 104.)

以上の叙述は、『要綱』「資本の流過程」の「小流通」で述べられていた内容に照応するものである¹⁷⁾。そこでは「資本が生産過程からあ

17) 『要綱』での資本・賃労働関係の再生産の特徴

ゆみでる瞬間から、それが生産過程に復帰するまでの全期間を包括する」「大流通」(Gr. S. 565.) に対して、「資本と労働力能一般のあいだの交換の過程」は「小流通」(ibid.) と呼ばれている。そして「小流通」では「賃金として措定された資本部分」すなわち「労働者の給養品」は「瞬時も生産過程それ自体にはいりこまないで、たえずそれに付随しているところの、たえず流通している資本の部分」(Gr. S. 567) であり、そのような意味において「すぐれて流通資本」(ibid.) であり、さらに「流動資本」「形態 No. 2」であるとされている。ここでは『要綱』独自の流動、固定資本把握が見られるのであるが¹⁹⁾、さしあたり「給養品」が「流動資本」として資本循環の総過程に入るという理解に関して言えば、次のような不充分性に由来しているのである。すなわち可変資本概念および可変資本循環の把握の未成熟である。そこでは、労働力商品の購買に投下された資本価値が、全資本循環の各段階に応じて形態転換することによって「可変資本」として自己を実現するという理解が確立されていないのである。し

の一つは、それが「資本の流通過程」において「小流通」として説明されていることである。このような説明は、一方では、「資本一般」の想定のもとでは、「有機的構成の高度化」と「資本の集積」をもたらす諸資本の契機を、一応、対象外においたために「資本の生産過程」において、この関係の再生産の説明を行えなかったことと、他方では、「資本の流通過程」においても資本循環論の不備などがあったという理論的背景を持つものである。しかしながら、資本・賃労働関係の再生産に占める労働者の「消費」の重要性を前面に出しているという点では、積極的な意味をもつと思われる。

- 18) 『要綱』におけるマルクスの流動・固定資本把握、および「小流通」と可変資本循環については、田代洋一『『経済学批判要綱』における資本循環論の展開』、『土地制度史学』第45号、1969年、山田鋭夫『『経済学批判要綱』における固定資本と流動資本(上)』、『経済科学』(名大)、第15巻第3号、1968年、小林賢斎『再生産論の基本問題』有斐閣、1975年を参照されたい。

たがって前記の『手稿』の引用にも見られたように「可変資本」の使用価値形態は「給養品」であるというような叙述が見られるのである。

その結果「 $\begin{matrix} G-A \\ \swarrow \searrow \\ A-G-W \end{matrix}$ 」におけるGがW形態で把握され、 $A-G-W$ が無媒介的に $A-W$ となつて、本来資本循環の一環を形成しない $G-W$ までが「小流通」として「総過程」に含まれてしまい、かくして、この W =給養品までもが資本の特殊形態として規定しなければならぬ¹⁹⁾ ようになったのである。そしてこのような混乱は「資本の流通過程」で直接に資本・賃労働関係の再生産を説こうとする論理とも関連しているのである。

マルクスは、資本・賃労働関係の再生産について次のように述べている。「労働者の消費について言えば、それは1人——すなわち生きた労働力能としての労働者自身——を再生産する。労働者自身のこのような再生産は資本にとっての条件であるから、労働者の消費もまた、直接資本の再生産としてではないが、そのもとでだけ資本が資本である諸関係の再生産として現われる。……したがって資本は二重に、すなわちそれ自身の形態においてと、労働者の消費においてと再生産される。」(Gr. S. 568.)

見られるように『要綱』では、あらかじめ絶えざる生産のくり返し=再生産を前提した上でそれに付随し続ける「小流通」として労働力の再生産を説くという論理が見られる。つまりそこでは、流通のくり返しによって資本・賃労働関係の再生産が説明されているのである。このような『手稿』および『要綱』の資本関係の再生産の論理は、いわば、「資本一般」の限定のもとにおける資本制的蓄積の根本規定であった

19) 田代前掲論文、25頁。

と言えよう。

最後に当該個所での「賃銀」範疇の独自の意義に関する叙述を見ることにしよう。マルクスは「労働者による賃銀の消費」が資本関係を再生産し永遠化し、このような意味において賃銀は資本家にとって生産的であるということを繰り返し述べている。そしてこのような資本関係の再生産の問題は「いずれにせよ……生産過程の展開をもっと進めたあとで、さらに詳しく示されることになるであろう」(II-85, S. 141.)とされている。そこでは「剰余価値も賃銀も、これまではまだ見られなかったような形態、すなわち収入という形態で、つまり、一方では分配形態であり、したがってまた他方では消費フ・ァ・ン・ドの規定された様式で現われる」(ibid.)とされている。この体系構成上の位置は、おそらく「1859年のプラン草案」(または「1861年のプラン草案」)の「5)賃労働と資本」であると思われる。「だが、1の4の本源の蓄積のところにいけば必要になる」(ibid.)とも言われている。

さしあたりここでは「賃銀は——賃銀制度は資本主義的生産の前提なのであるから——一つの生産形態としてわれわれの前に現われるのであ」(ibid.)る。そして「そうしたのちにはじめて第二に、これらの生産諸関係が同時に分配諸関係として現われる次第を証明することができるのである。」そしてそれは「一部は、ブルジョア的生産諸関係と分配諸関係とを異質な関係だと見るナンセンスを証明するのに必要となる」し、また「他方では、剰余価値をたとえば収入と見なすことは(つまり、そもそも収入というカテゴリーは)、たとえば資本の蓄積についての考察のばあいにはそうであるように、単純化のための一つの定式である。」(以上、II-85,

S. 141-2.)

さらにマルクスは、次のような構想を述べている。「どの労働が生産的か、という問題、賃銀または資本は生産的か、という問題、賃銀および剰余価値を収入として定式化する問題、——これらの問題は、相対的剰余価値についての考察の終りのところで論じるべきである(それとも、一部は賃労働と資本との関係のところでも論じるべきか?) (W—G—Wとしての労働者、G—W—Gとしての資本家、前者の節約と退蔵等々も同様である。)」(II-85, S. 142.)

以上を要約すると『手稿』の当該個所の内容は次のように特徴づけることができるであろう。すなわち一方では、資本主義的生産の「結果」が剰余価値の生産であるのみならず、資本・賃労働関係の再生産であることが明示されており、それに対応してその再生産に占める賃銀による労働者の再生産の意義が明確になったことである。しかし他方ではここで述べられている資本・賃労働関係の再生産の根本規定は、いわば現実の蓄積過程の抽象的規定にとどまるものであると言えよう。内容的には『資本論』第1巻第7篇第21章「単純再生産」に相当しているが、『資本論』では、第21章「単純再生産」、第22章「剰余価値の資本への転化」、そして、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」へと次第に具体化されていくのである。すなわち第21・第22章の規定は第23章における資本の有機的構成を理論的契機とする相対的過剰人口論によって具体化されるのである。それに対して『手稿』のこの時点では、資本・賃労働関係の再生産の論理を「資本一般」と「競争」とのそれぞれに属するものとして明瞭に区分する『要綱』の方法を踏襲しているのである。したがって前述のように、資本の集積をその概念

のうちに含む相対的過剰人口論は、「競争」のもとに排除されていたのである。

しかしながらわれわれは、『手稿』のこの個所で、資本関係の再生産の一般的規定が行なわれていることを重視すべきではなからうか。このことは『手稿』の後の展開に影響を与えていくことになると思われる。

3. 相対的過剰人口論の展開

本章では、『手稿』の「2. 絶対的剰余価値」での人口論への言及、および「3. 相対的剰余価値」で展開されている相対的過剰人口論の考察を行なう。とくに「3. 相対的剰余価値」では生産力の契機が重視され、諸資本の契機が導入されてくるにつれて、一方では特別剰余価値の論理が明確になってきており、他方では「機械による労働の代置」との関連で相対的過剰人口論が展開されてくるのである。そこでは、『要綱』で体系の外に置かれていた新しい視角も展開されており、それはさらに、『資本論』第1巻第7篇の相対的過剰人口論への布石をなすものであろう。それでは以下『手稿』の当該個所の考察を行なうわけであるが、まずはじめに『要綱』における相対的過剰人口論の理論的性格を明らかにすることからはじめよう。

(i) 『要綱』における相対的過剰人口論

「2」で明らかにされたように、『要綱』では、資本の蓄積過程がそれ自体資本の再生産に対応する労働力の再生産を生み出す機構を有していることに対する理解は明示されている。それは、労働者が資本家に彼の労働力能に対する一時的処分権を販売するだけであるという、資本と労働力能との交換行為それ自体のうちに求められており「いつでもまた新たに交換を開始できる」という概念規定自体のうちによこたわっ

ている」(Gr. S. 201) ののである。

さらに他方では前述のように「資本と労働力との交換」が「小流通」ととらえられており、流通の繰り返しのよって再生産が説かれているのである。そして資本の再生産は二重に「それ自身の形態においてと、労働者の消費においてとで再生産される」(Gr. S. 568.) のである。

以上見られるように『要綱』では、資本・賃労働関係の再生産の抽象的規定がおこなわれているのであるが、資本が絶えず労働者人口を自らの関係の前提として指定する論理はいかに説明されているのであろうか。次にその論理を検討することにしよう。

すなわち『要綱』で展開されている相対的過剰人口論は、端的に言って、「相対的剰余価値の生産についての論理をそのまま人口論に適用したものにはかならない。」²⁰⁾ そこでは、過剰人口は「単純に資本の本性から出てくる」(Gr. S. 502.) とされている。「資本の本性」とは価値増殖であるから、過剰人口は v と m との関係から直接に導出されてくることになる。労働生産力の発展は「労働日については必要労働時間の減少として、人口論については必要労働人口の減少として現われる」(Gr. S. 655)²¹⁾。す

20) 佐藤金三郎「産業予備軍理論の形成」、『経済学雑誌』(大阪市大) 第41号第1号, 1959年, 28頁。

21) けれども『要綱』では、生産力の発展を C と V との関係から説明する叙述も存在している。マルクスは言う。「労働生産性の増大」とは「資本は同一の価値とより大きな量の使用価値とを創造するために、より少ない必要労働しか購買する必要がないこと、またはより少ない必要労働が同一の交換価値を創造し、より多くの材料を利用し、より大きな量の使用価値を創造することに現われている。したがって生産力の増大は、資本の全価値がもどおりであるとするれば、資本の不変部分(材料と機械からなる)がその可変部分、すなわち生きた労働と交換され労働の元本を構成する部分にくらべて増加することを想定している。」

なわちここでは、生産力の発展に伴って、絶えず過剰人口が生み出されることになる。しかし他方では、マルクスは、この過剰人口が吸引される側面として v と m の比率が一定の場合における「同時的諸労働日」を挙げている。『要綱』ではまさに、この矛盾する資本の「両傾向」、すなわち過剰人口を「措定」と同時に、それを「止揚」する傾向を指摘することに力点がおかれていたのである²²⁾。けれども『要綱』では、このような「矛盾」が指摘されるのみで論証はされていなかったのである。

総じて『要綱』における以上の論理は、「資本一般」という方法から必然的に導かれたものであったといえる。そこでは「多数の諸資本」の契機を前提する資本蓄積論は「資本一般」の考察の範囲外におかれていたのである²³⁾。われわれは『要綱』から『資本論』への発展過程のなかで、いかなるすじみちを経て相対的過剰人口論が体系内へ組み込まれるに至ったかを明らかにする必要がある。以上の意味において、両者の中間に位置する『学説史』は決定的重要性を持つものであると思われるが²⁴⁾、その前後に

位置する『手稿』の検討は『学説史』を契機とする理論の発展関係をより明確に示すものである。それではわれわれは『要綱』の理論的性格を念頭においた上で『手稿』の比較検討へ移ることにする。

(ii) 「同時的諸労働日」における人口論

マルクスはまず、剰余価値量を規定する二つの要因として「必要労働時間を越えて行なう剰余労働」と「資本が同時に働かせる労働者の量、言い換えれば資本が用いる同時的諸労働日」(Ⅲ-102, S. 163.) 数を挙げている。後者は一労働日が標準労働日に達した場合には、決定的に重要であり、したがって「人口の自然的増加」、「市場にある労働能力の増加」は「剰余価値の、すなわち剰余労働の絶対的増大のための基礎を提供するのだから、資本の生産力の一つなのである。」(Ⅲ-103, S. 165.)

つづいて『手稿』では、資本の増大と同時的諸労働日＝人口の増大との関連について若干の言及が見られる。しかしそこではまだ「資本が労働過程をただ形態的に自己のもとに包摂したにすぎない」「剰余価値の絶対的形態を考察している」のであるからとして、生産が手工業で営なまれていると仮定されており、生産力一定のもとで説明が行なわれている。マルクスは次のように言う。充用される労働者数が増大すれば、第一に「資本の不変部分全体の価値が使用される労働者の増大に比例して増大する」、第二に「資本のうち労働能力と交換される可変部分

(Gr. S. 292-3. 強調点—引用者)

資本の有機的構成概念の端緒的確立は『労賃』(1847年)においてすでに見られる。そこでは『資本論』で展開されている相対的過剰人口論の「原型の確立」も見られるのである。(佐藤前掲論文, 18~24頁)

- 22) 平林千牧氏は『要綱』の「人口法則論」について次のように述べておられる。すなわちマルクスは資本の蓄積過程自体が、資本の再生産に対応する労働力の再生産を生み出す「機構」を有しており総じて、資本・賃労働の実質的社会的関係が確立すると理解しているのであるが、そこでは必要労働の増減—賃銀の変動が考慮されていないために必要労働の止揚に力点があり、その結果、もっぱら相対的過剰人口の形成の側面を重視することになっている、と。(平林千牧「『経済学批判体系』の一考察(三)」『経済志林』(法政大), 第42巻第1号, 1974年所収。)
- 23) 佐藤前掲論文, 31頁。

- 24) 『学説史』の意義は、単に古典学派における本

質と現象の混同を衡いたことにとどまらない。ここでは今度は本質から現象への転変と転化の態容、その運動諸形態の究明が課題としてあがってくるのである。すなわち競争論の深化であり、再生産論の深化である。この点については、逢坂充「諸資本の競争と信用論の展開」『金融経済』第149号, 1974年12月所収, 27~31頁を参照されたい。

が（不変資本が増大するのと同様に）、労働者数あるいは同時的諸労働日の数の増加に比例して増大しなければならない。」（Ⅲ-103, S. 165）しかしここでは、「手工業」が前提されているために「資本の最大の構成部分をなす」「可変部分」が「最も大きく増大せざるをえない」（Ⅲ-103, S. 166.）と²⁵⁾。そしてマルクスは、資本の増大と労働者数の増大の両者の関連について、次のように述べている。一方では剰余価値の量、総資本の量の増加が人口の増加を前提しており、他方では人口の増大は資本がすでに増加していることを前提する。「ここには悪循環があるように見える」²⁶⁾と。けれども「この悪循環はこの箇所ではそのようなものとして未解決のままにしておくべきであって、説明することはできない。第5章に属することである」（以上、Ⅲ-103, S. 166.）として「1859年のプラン草案」（または「1861年のプラン草案」）の「5）賃労働と資本」に留保されている。マルクスは

25) ここでは次のような例示が挙げられている。「私が一資本を充用するとし、そのうちたとえば2/5が不変〔部分〕に、3/5が労賃に投下されているとすれば、もし資本がn人の労働者の代わりに2×n人の労働者を充用することになるようにしようとする場合には、計算は次のようになるであろう。資本ははじめ、 $n(2/5+3/5)$ つまり $\frac{2n}{5} + \frac{3n}{5}$ であった。いまそれは、 $\frac{4n}{5} + \frac{6n}{5}$ である。資本のうち労賃に投下された部分すなわち可変部分は労働者数が増加するのと同じ割合で、相変わらず不変資本よりも大きいままであり、その割合は、可変部分がより大きな量で前提されていた最初の割合と同じなのである。」（Ⅲ-103, S. 166.）

26) 『要綱』でも、資本蓄積と人口との相互関係における「悪循環」が述べられている。そこでは、この問題は「諸資本の蓄積」に留保されている。（Gr. S. 290.）それに対して『手稿』では「1861年のプラン草案」の「5）賃労働と資本」に留保されたり、「蓄積のところで考察すべきである」（Ⅲ-104, S. 167.）とされたりしている。マルクスは、資本主義的蓄積が内在的に労働者人口を措定する機構を体系上のどの位置で論及するかについて迷っていたのではあるまいか。

さらに「資本主義的生産そのものがどのようにして人口増加の一因となるのかについては、ここではまだ研究することができない」（Ⅲ-104, S. 166. 強調点—引用者）と述べているのであるが、その課題もまたおそらく「1859年のプラン草案」（または「1861年のプラン草案」）「5）賃労働と資本」に最初の予定をこえて入れられることになるのではないかと推察される。

結局、マルクスはこの箇所では、資本の増大と労働人口の増大との関連の「悪循環」を「平均賃金」の概念規定によって解決するのである。マルクスは言う。「平均労賃の高さが、労働者人口が維持されるばかりでなく、どんな割合においてであれ、たえず増大するのに十分であると仮定しさえすれば、はじめから、増大する労働者人口が増大する資本にとって与えられており、同時に他方では、剰余労働の増大、したがって増大する人口による資本の増加も与えられている。もともと資本主義的生産は剰余価値の、すなわち資本の不断增加を含んでいるからである。」（Ⅲ-104, S. 166.）

以上見られるように『手稿』の当該箇所における人口論は、基本的には『要綱』におけるそれと同一の内容であると言えよう。ここでは「資本の増大」と「労働者の増大」との有機的連繋は「平均賃金」という概念それ自体のうちに前提されてしまうのである。ここでの論述はまさに『資本論』第1巻第7篇第22章「剰余価値の資本への転化」で述べられている内容と同一である。そこでは資本の蓄積を剰余価値の資本への転化として一般的に規定したあとで、拡大された規模での再生産すなわち蓄積について言及されるのであるが、どのように拡大された規模での再生産が行なわれるかは直接には問題にされておらず、第23章の課題とされるの

である。それ故、資本の蓄積にともなって必要とされる追加労働力は、「この階級の普通の賃金はこの階級の維持だけではなくその増殖をも保証するに足りるからである」(K. I. S. 607)という説明によって、一般的に措定されるのである。

したがって、『手稿』のこの箇所での資本関係の再生産に関する論述は、「I 貨幣の資本への転化」の「h」,「追補」で述べられていたのと同様に、抽象的規定にとどまっていると言えよう。けれどもわれわれは、前述のように「資本主義的蓄積そのものがどのようにして人口増加の一因となるのか」という課題が前面に出されてきているのではないかと思うのである。すなわちここでは「1859年のプラン草案」(または「1861年のプラン草案」)の「5) 賃労働と資本」でそのことを述べる必要があるのではなかろうかというような叙述をも見られるのである。そしてそのような視角は次の「3. 相対的剰余価値」では一層明瞭な形で現われるのである。

(iii) 相対的過剰人口論の展開

周知のようにマルクスはノートVの「機械」に関する論述を途中で中断して『学説史』の検討へ移り、その後再び機械の論述を書き始めている²⁷⁾。本節でわれわれが考察の対象とする『手稿』は『学説史』の前後に位置している。したがって当然『学説史』での古典学派の詳細な検討によるその最終的な批判克服およびそれと不可分な関係にあるマルクス自身の体系の理論的發展とが『手稿』の当該箇所の論述に大き

な影響を与えたであろうということを十分に考慮する必要があるであろう。それでは以上の点を念頭においた上で、つぎに『手稿』での論述を検討することにしよう。

われわれはまず初めに、マルクスが『学説史』執筆後「機械」に関する研究へ戻った直後に書いている次の叙述に留意する必要があるであろう。すなわちマルクスは言う。「資本蓄積の諸条件は剰余価値の資本への転化の問題の研究にさいして考慮される必要がある。ここでは蓄積が資本主義的生産の条件であるのと同様に、資本主義的生産は蓄積の動機であることを述べておく必要がある。」(Рукопись. V-212. стр. 385-6.) ここで言われる「剰余価値の資本への転化」とは、もちろん「1863年1月のプラン」に挙げられている「6. 剰余価値の資本への転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民理論」²⁸⁾の項目のことである。われわれはここで、あらかじめ次の点を確認しておきたい。すなわち当該プランの「剰余価値の資本への転化。……。」では「資本蓄積の諸条件」が考察される予定であったこと、およびその考察の前に、ここで「蓄積が資本主義的生産の条件であるのと同様に、資本主義的生産は蓄積の動機であることを述べておく必要がある」ということを。つまり資本主義的蓄積は本源的蓄積をその歴史的前提とするのであるが、ひとたび資本主義的生産が確立すれば、今後はそれは新たな資本制的蓄積を行なうということである。このような課題設定は、『手稿』における「相対的剰余価値」論において生産力の発展が諸資本の蓄積の契機を組み込んで提起されていることを示唆しえるものであると思われる²⁹⁾。

27) この時期はおそらく、ノートV-212の、1862年11月26日付の『ザ・タイムズ』が引用されているところのまえでなされている。本節でのV-212以降の引用は、ロシア語版『マル・エン著作集』第47巻からなされる。Рукопись. と略記する。стр. で表示されるページ数はロシア語版のものである。注1)を参照のこと。

28) 注2)参照のこと。

29) 高倉泰夫「『資本一般』の展開過程(1857~62)」

以上の点を念頭において、われわれは次に相対的剰余価値論の枠内においてはあるが、マルクスが「機械による労働の代置」との関わりで言及している相対的過剰人口論の内容を見ることにしよう。マルクスはまず、機械の導入のさいには、単純協業や分業の場合とは違って不変資本の考察が極めて重要なものになること、そしてそこでは「若干の特殊な関係」があらわれることを指摘するのである。この指摘は「機械」に関する叙述のはじめで（『学説史』に移る前に）強調されていたことでもありマルクスは次のように述べている。「機械の充用は、労賃に投下される資本部分のほかに、別のもろもろの資本部分をも考察することを要求している。」なぜならば機械の充用は、それが高価な商品であるために「ただ前よりも多くの資本投下によって、既存の諸価値によって、したがって、それ自身の価値額だけ生産物の、商品の価値量を増大させるようなある〔新しい〕要素をもち込むことによってだけ」（V-192, S. 295.）可能なのである、と。これは『要綱』においてすでに「機械装置に基礎をおく剰余労働」を「相対的剰余労働の第三の場合」³⁰⁾として考察する

さいに「生産力の増加自体は資本がこれを支払わねばならないのであって無償（gratuits）ではない」（Gr. S. 662.）とされていた点であるが、『要綱』ではそれ以上の積極的な展開が見られなかったのである。

機械の導入による生産力の発展形態を、単純協業や分業などの他の生産力発展の形態と区別し、前者ではすぐれて不変資本の問題が前面に出てくることを重視する視角は、『学説史』をへて「資本の有機的構成」概念³¹⁾が明確となり、マルクスの独自の体系の「最も重要な範疇」となる過程の布石と言えるものであろう。蓄積論に関して言えば、その独自の範疇は、資本が自らの拠って立つ基盤である労働者を、資本蓄積の過程でたえず生みだす相対的過剰人口論の展開を可能にするものであったのである。

ところでマルクスは「機械による労働の代置」で、機械を導入する際の剰余価値の生産の問題をとり上げている。すなわち、機械は剰余価値の源泉である労働者を駆逐し剰余価値量の一方の規定要因を減少させるのであるが、そこではどのようにして剰余価値の増大が保証されるかという問題である。マルクスは次のようにして、この問題を解決する。すなわち機械導入にもとづく「労働生産力の増大」による相対的剰余価値の生産は「労働能力の減価」をもた

『経済学研究』（九大）第44巻第2・3号、1979年所収、43-4頁。および前掲拙稿31~7頁を参照されたい。たとえば特別剰余価値論に関して言えば、ノートVとノートXIX, XXとではその論理が異なっているのである。われわれは、それらの検討によって、マルクスが機械の導入にさいして論理的に諸資本の契機を導入せざるをえなくなっていく過程を知ることができるのである。

30) 『要綱』では剰余労働の増大の三つの場合が挙げられている。すなわち「第一の場合」は「絶対的剰余価値」形態に相当し、「充用される労働量が充用される資本と同じ割合で増大しなければならない」（Gr. S. 660.）。「第二の場合」は「分業や協業に立脚する生産力の増大」に基づく「相対的剰余価値」形態であり、そこでは「充用される労働量」は「これらの労働力を動員する資本との関係割合」においては「より小さい割合で」増し、しかも生産力の増大と逆比例している

(ibid.) のである。そして「第三の場合」は「機械装置の採用のばあい」（Gr. S. 661.）なのである。マルクスは次のように言う。「機械装置に基礎をおく剰余労働がとくにしめていることは、より少ない同時的労働日が、より少ない労働者が充用されるという形態で充用される必要労働時間の減少である。第二の契機は、生産力の増加自体は資本がこれを支払わねばならないのであって、無償（gratis）ではないということ《である》。」（Gr. S. 662.）

31) 「有機的構成」概念が、言葉として初めて使用されるのは「1862年8月2日付エンゲルス宛てのマルクスの手紙」においてである。

らす。したがってそこでは第一に「剰余価値率が上昇するからだけではなく」で、第二に「同一資本 v によって搾取される労働者の量が増大する」。「それ故、相対的剰余価値の増大は単純に必要な労働時間の割合の低下と等しくない」(Рукопись, XX-1251, стр. 527.)のである。そしてさらにこのような事態はなんら「次のような法則と対立しない」として有機的構成高度化についての「法則」が述べられている。すなわちその「法則」とは「生産が、したがって資本主義的生産の発展とともに可変的なすなわち、賃金に前貸しされた資本の総資本に対する比率は減少する。なぜなら不変資本に対する比率が減少するからである」と。そしてそれは「利潤の研究の際に主要な観点をなす命題である」(Рукопись, XX-1252, стр. 528-9.), と。

見られるようにここでは、資本主義的生産過程の発展に伴う資本の有機的構成高度化の過程が、他方での労働人口の増大と矛盾しないことが述べられている。しかしここではまだ有機的構成高度化によってたえず過剰人口を指定しようとする資本の傾向と、それを止揚しようとする資本の加速的な蓄積過程とが有機的に関連づけられるまでには至っていないようである。マルクスは次のような例解によって説明を行なう。まず500の資本が仮定されている。最初の構成は $100c:400v$ であるが、生産力の発展過程で $400c:100v$ に変化した。そこでマルクスは言う。「このような発展は、資本によって充用される労働者数が $1/4$ へと減少するがゆえに、賃銀に前貸しされた資本が400から100へと減少するというだけでなく、同時にまたこのような労働者量の $1/4$ への短縮は、同一の事態のために(生産力の発展による労働力の減価のために—引用者挿入) 100

のかわりに50にしか値しないことがありうる」。その結果「400にひとしい可変資本は、今では2倍の大きさの労働者数を動かすであろうし、そして50にまで減少した可変資本も、実際には——その大きさに応じて——以前よりも2倍多くの労働者数を動かすのである。この可変資本、同じく充用される効働者の絶対数は減少したけれども、可変資本によって動かされる労働者の数は相対的には増大しているのである。(Рукопись, XX-1252, стр. 528)

見られるようにここでは、有機的構成の高度化によって v 部分が減少し、充用労働者数が絶対的に減少する場合でも、同じ生産力の発展段階において「労働力」の価値が低下しうるから、当該資本によって有機的構成高度化以前に雇うことのできた労働者数に比較すれば、その相対数は増大するとされているのである。したがってここでは『資本論』で言われる資本の中位の平均的な蓄積欲求にとって相対的に過剰な労働者人口が説明されているわけではないであろう。しかしながらここでは500という資本が固定的に想定されているのではない。その構成が $100c:400v$ から $400c:100v$ になった場合、ここでは以前の $400v$ の可変資本したがって $1600c:400v$ という2000の資本をも想定されているのである。ここでは生産力の発展による有機的構成の高度化と資本の集積の増大とが述べられているのである。

つぎに「蓄積」³²⁾ という項目のもとで挿入されている叙述を検討することにしよう。「機械による労働の代置」の論述の途中で「蓄積」に関するまとまった論述を挿入していること自体が、機械に関する詳細な検討およびそこでの生

32) [XX-1253] のはじめから [XX-1255 a] までを含む (стр. 530~539.)

産力の意義の明確化すなわち不変資本の重視が、マルクスの体系への蓄積論の導入過程と必然的な関連を持っていることを示唆しうるものであろう。

マルクスは、はじめに再生産を「総資本の再生産」と、「直接に蓄積過程すなわち剰余価値（所得）の資本への転化」過程とに分ける。そして後者では、前者で考察された「過程の種々な契機がいかにして法則的に条件づけられているか又不変資本の生産者の剰余価値と生活手段の生産者の不変資本との交換はいかにして生じるか等等」（Рукопись, XX-1253, стр. 530.）は、ただ「可能性」としてのみ生じるのであって、そこではその相互連関を一応捨象できることが述べられている。われわれはここに、現行『資本論』第1巻での蓄積論考察の視角を見ることができる。そこでは「資本はその流過程を正常な仕方を通ることが前提され」（K. I. S. 589.）ていたし、「剰余価値の転化形態」は捨象されていたのである。蓄積は「抽象的に、すなわち単に直接的生産過程の一契機として、考察」（K. I. S. 590.）されたのである。

ところでマルクスは「可変資本が、絶対的剰余価値の生産に参加するのと、相対的剰余価値の生産に参加するのには相違がある」。前者では「可変資本の価値と同時に充用される労働者数とは……不変的割合である」（Рукопись, XX-1253, стр. 530~1）が、後者では可変資本の不変資本に対する比率の変化と「可変資本の価値とそれによって購入される労働能力量との相互関係の変化についての問題とは一致しない。」したがって「相対的剰余価値の検討にさいしては、生産力の発展それ故現実の資本主義的生産の発展がこの二つの要因（剰余価値量を規定する剰余価値率と同時に充用される労働者数——引用者挿入）にどのような影響を与えるかを解明する必要がある」（Рукопись, XX-1254, стр. 532.）と述べている。

そこでマルクスは「現実の資本主義的生産の発展」のなかで相対的剰余価値の生産を見る場合には二つの契機が問題になることを指摘している。われわれはここでの指摘に注目する。マルクスは言う。「剰余価値の検討の際には、剰余価値の総資本に対する比率ではなくて、剰余価値の可変資本に対する比率のみを考えにおかねばならないのであるが、にもかかわらず相対的剰余価値の検討に際しては……（その）増大を条件づけている〔労働〕の生産力の発展は二つの事態を前提するし、また伴うということを検証せねばならないのである。」（Рукопись, XX-1255, стр. 534）この二つの契機とは次のようなものである。

「1）資本の集積、すなわち個々の資本家の手に見出されねばならない。なぜならここでは価値量の絶対的な増大、大規模生産が前提されているからである。したがって個々の資本家の所有として現われる資本の総量の増大が生じる。すなわちこのような資本量は個々人の手に集積されねばならない。」
 「2）資本の絶対量が個々の資本家の手で増大し、その規模において社会的資本の性格を受け取るということと同時に、資本構成に変化が生じる。可変資本は不変資本に比べて相対的に減少し、総資本に占める構成割合はますます減少する。」（以上、Рукопись, XX-1255, стр. 534. 強調点——引用者）
 以上のようにここでは、資本主義的生産は一定の「資本の集積」を前提すると同時に生産力の発展過程において「資本の集積」のたえざる増大と「資本の構成」の高度化を必然化ならしめること、そして両者が有機的に関連しあっている。

ることが明言されている。マルクスは『手稿』において「機械」による生産力の発展を詳細に分析している³³⁾。そして機械の導入は、技術的にもつまり使用価値視点からも、さらには価値視点からも大規模生産を必然化し、またそこでは機械の導入をめぐる個別資本金家の競争が激化することが述べられている。その結果、機械制大工業に基づく資本制的剰余価値生産過程の分析において、「現実の資本主義的生産の発展」過程である資本制的蓄積過程への言及が必然化させられたのであろう。われわれはここに現行『資本論』第1巻第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」で述べられている叙述と同じ内容を読みとることができる³⁴⁾。まさに「資本の集積」と「資本の有機的構成高度化」との絡み合いのなかでの資本蓄積過程において、相対的過剰人口の論理は構築しうるのである。

以上のようにマルクスは、資本蓄積論展開のための重要な契機を明示しているのであるが、

33) 『手稿』は、その完全な形で公刊以前には「機械論ノート」として注目されていた。そこでは「分業と機械制工場、道具と機械」の項目がその半分以上を占めている（ロシア語版の頁数でも233頁のうち125頁を占めている）。

34) 「第4篇で明らかにしたように……商品生産という地盤は大規模な生産を、ただ資本主義的形態においてのみになうことができる。したがって、個々の商品生産者の手のなかでのある程度の資本の蓄積が、独自の資本主義的生産様式の前提になるのである。……しかしこの基礎のうえで成長するところの、労働の社会的生産力を増大させるための方法は、すべて、同時にまた剰余価値または剰余生産物の生産を増加させる方法であり、この剰余生産物はそれ自身また蓄積の形成要素である。……剰余価値から資本への連続的な再転化は、生産過程にはいる資本の量が増大して行くこととして現われる。この増大はまた、生産規模の拡大の基礎となる。……この二つの経済的要因（「資本の蓄積」と「独自の資本主義的生産様式」——引用者）は、互いに与え合う刺激に複比例して資本の技術的構成の変化を生み出すのであって、この変化によって可変成分は不変成分に比べてますます小さくなっていくのである。」（K. I. S. 652～3.）

それを体系構成上のどの位置で述べるかについては若干迷っていたようである。マルクスは言う。「このようなことは全て、われわれが資本主義的生産の特徵的性格からひきだす結果を定式化する場所である次のパラグラフδで検討すべきではないのかという点に問題がある。」（Рукопись. XX-1255, стр. 534.）

ここで言われる「次のパラグラフδ」とは、おそらく「1863年1月のプラン」の「7. 生産過程の結果」を指すものであろう。周知のように『直接的生産過程の諸結果』は前記のプランの「7」に相当するものである。そこに含まれている「資本主義的生産は独自に資本主義的な生産関係の生産および再生産である」という項目には、現行『資本論』第1巻第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則の基本は……労働力そのものの生産を、資本によって搾取される人間群の生産を、自分の搾取欲望に応じて規制すること」そして「それゆえ、資本の増大とプロレタリアートの増殖とは、同じ過程の対極的に分かれた所産だとはいえ、同じ過程の共属的な所産として現われるのである」³⁵⁾ というこの定式化が行なわれているのである。けれども『諸結果』ではそれ以上の展開は見られない。つまり有機的構成の高度化という「重要な要因」と「それが蓄積過程の進行途上で受けるいろいろな変化」に基づいて、このような拡大された規模での資本関係の再生産がどのようにして行なわれるのかを具体的に展開するには至らなかったのである。

しかしながらわれわれは、『手稿』のこの時点で、「資本主義的蓄積の一般的法則」の抽象的規定を具体化し内容をもたせるための媒介論

35) 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫版、143～4頁。

理が、生産力の契機を重視する過程で極めて明確に認識され始めていることを見ることができるのである。そしてその過程は、『要綱』での「資本一般」の限定が次第に消えていき、資本蓄積論が体系内に導入されてくる過程であると考えられる。

4. 労働力の価値の労働の価値あるいは価格への転化論

本章での課題は、『手稿』において資本蓄積論の視角が成立していく過程で、同時に労働力の価値の現象形態である労働の価格すなわち労賃範疇の体系構成上での位置が明確になっていく過程を見ることである。そしてこの課題は「はじめに」で述べた様に、より積極的には、『資本論』体系での労賃論と資本蓄積論の連繋を探ることにあるのである。

ところで、現行『資本論』第1巻第6篇「労賃」に関しては、その主題および体系構成上の位置をめぐる論争がある³⁶⁾。とりわけその主題に関しては、第17章の「労働力の価値または価格の労賃への転化」論に、したがって「転化」の根拠は何かという点に力点を置くものと、第18・19章の「時間賃金」と「出来高賃金」の労賃形態論に力点を置くものとに分かれている。

36) 服部文男前掲論文、大内秀明前掲論文、柴田信也前掲論文、中川スミ「労働力の価値の労賃への転化について」『経済学研究』(九大)、第36巻第1・2号、1970年所収。浅野 敏「労働の価値」範疇について」『経済理論』(和歌山大)第76・77号、1964年所収、毛利明子『資本論の転化理論』、法政大学出版局、1976年、249～270頁、若森章孝「労賃論に関する一考察」『経済科学』(名大)第18巻第1号、1971年所収、また『要綱』における労賃論の検討としては同氏「『経済学批判要綱』における労賃論」『経済論集』(関西大)、21～4、1971年がある。

われわれの当面の課題は、労賃の形成過程を追うことによって、第6篇「労賃」の体系構成上の位置の意味を考えてみることであり、前者の問題を直接とりあげることはしない。とはいえ、二つの問題は互いに不可分な関係にある。わたくしは労働力の価値の労働の価格への転化の根拠は、労働力商品の使用価値の独自性、すなわち労働力の商品の使用価値は労働であるということに基づいて、価値形態論の次元ですでに与えられるのではないかと考える。したがって、その現象形態の根拠は他の諸商品の場合と同様の論理であると思われる。だが、その根拠は、いわば抽象的なものであり、資本の直接的生産過程を経ることによってより具体的・現実的な内容をもつことになるとと思われる。

ところで周知のように、「労賃」範疇が独自に独立した項目としてとり上げられるのは『資本論』第2版以降である。そこにまた、何故独立させられたのかという問題が生じる所以もあるのだが、われわれは当該『手稿』において、いわば「労賃」論独立化の前史を考察するのである。

ここでの考察の視角は、労働力の価値規定における再生産視角の明確化（これは価値形態論の成立と同様に価値と価格の乖離の可能性をもたらす）、資本蓄積論の視角の導入、「労賃」の範疇としての独立化、以上の諸点が体系構成上、密接な関連性をもって成立してきているのではないかということである。この視角はさらに第6篇「労賃」を、たんに剰余価値論の総括としてのみ、つまり搾取の本質の隠蔽論としてのみ把握する見解に対して疑問を提起するものでもある。それでは以下、『手稿』の検討へ移ることにする。

われわれは、最初にマルクスによって「4、

相対的剰余価値と絶対的剰余価値」のノート XX-X の表紙に書かれている目次を「1863年1月のプラン」と比較することから始めよう。『手稿』の目次は次のようになっている。すなわち「相対的および絶対的剰余価値。賃金と剰余価値との相互関係。労働能力の価値の労働の価値あるいは価格の姿への転化形態。剰余価値の可変資本に対する、あるいは剰余労働の必要労働に対する比率の派生式」(Рукопись, XX-1283. стр. 268. 強調点——引用者)。

見られるように『手稿』では、「1863年1月のプラン」には存在していなかった「労働能力の価値の労働の価値あるいは価格の姿への転化形態」という新しい項目が登場している。われわれはあらかじめ以上の点を念頭においた上で、以下、内容の考察へ移ることにしよう。

マルクスはまず、資本主義的生産においては相対的剰余価値と絶対的剰余価値とが結合していること、および賃金と剰余価値との相互関係を述べたあとで次のように言う。「先に掲げた事態の考察は、われわれをさらに労働能力の価値の別の表現様式へと導く。それはわれわれの資本の分析においては大きな意義を有してはいないが、それに対して賃金の特殊な考察の際には極めて重要であろう。」(Рукопись, XX-1288. стр. 594.) すなわち「資本一般」の考察のさいには等価交換が前提されている。したがってこれまで「労働の価値」ではなく「労働能力の価格」のみが論じられてきた。そこでは、より大量の労働とより少量の労働との不等価交換は問題にならない。さらに「この場合、労働が生きているのか対象化されているのかということは全くどうでもよいことである。」(Рукопись, XX-1288. стр. 595.) 「しかし生産過程では、このような媒介は消え去る。もし

われわれが資本と労働とのあいだの交換の形態的過程を捨象して、生産過程では実際に何が生じ何が生産過程の結果として現われるのかということを考察するならば」(Рукопись, XX-1288-1289. стр. 596), そこでは生きた労働と対象化された労働との不等価交換が行なわれているのである。そしてその結果、「労働能力の価値あるいは価格」は「労働日の価値あるいは価格としてあらわれ」、さらに「労働の価値あるいは価格」へと転化するのである。

たとえば12時間労働日のうち労働者の労働能力の価値の再生産に要する時間が10時間であり、それに対して3ペンスが支払われるとするならば、そこでは労働能力の価値は12時間労働日の価値にひとしいものとしてあらわれ、そして3ペンスが12時間労働日の価値あるいは価格としてあらわれるのである。

かくして労働能力の価値は労働の価値あるいは価格へ「転化」するのであり、「労働の価格」という範疇が指定されるのである。この「労働の価格」はまさに「概念のない形態」であり、そこでは支払労働と不払労働との区別が「はじめから見えない」のであるが、それこそまさに「〔労働と資本とのあいだの〕関係がそこにおいて自己を表す形態なのである。」(Рукопись, XX-1289. стр. 596.) 「労働の価値あるいは価格」は「価値概念に直接的に対立する特別の表現」であるが、これは「実存」するのである。

見られるようにここでは「労働の価格」が労働能力の価値の「転倒した形態」(Рукопись, XX-1292. стр. 602.), 「現象」形態であり、その形態が資本と労働との本質的關係から生じたものであることを明確にした上で、この形態の重要性が次のように述べられている。「賃金をその現実の運動において考察するさいには、

この形態は重要な意義を有する。さらにそれは理論における多くの誤りを理解するためにも重要である」(Рукопись, XX-1289, стр. 597.)と。そしてマルクスは「付随的にのみ考察してみよう」という限定を付してではあるが、つぎに「労働の価格」を賃銀の運動との関連で見ているのである。

すなわち労働能力の価値の労働の価格への転化は、実際には時間賃金等の形態をとる。たとえば1労働日は12時間、労働能力の再生産に要する時間は6時間、そして労働能力に対して支払われる価格が3シリングだとすれば1労働時間当たりの価格は3/12シリングあるいは3ペンスとなる。マルクスは労働能力の価値、労働の価格および賃金の相互関連の種々な場合を検討して次のようにまとめている。「賃金の増大は……労働生産性における変化がない場合でも……労働能力の価値低下と共に、労働の価格が不変的なままではいる場合においても生じるし、また賃金の増大は剰余価値の絶対的のみならず相対的な増大とともに低下する労働の価格のもとでも、労働能力の減価のもとでも生じうる」(Рукопись, XX-1292, стр. 601.)のである。

すなわちここでは、労働能力の価値が労働の価格へ転化することによって現象の世界では両者が一見無関係な運動をすることが述べられている。

そしてマルクスは言う。「賃金の運動に関わる一定の問題を解決するためには、労働能力の価値が実際にそして直接的現象において現われるところの労働の価値と労働の価格とのこのような形態を分ける必要がある。〔労働と資本とのあいだの〕一般的関係の考察のさいには、われわれは例外的にのみ、労働能力の価値があらわれているところのこのような転倒した形態を

引用すべきである。しかしそれは、このような転倒した形態で全てが転倒した姿で現われる現実の競争過程において労働者あるいは資本家の意識において現われる。」(Рукопись, XX-1292, стр. 602.)

以上のようにここでは「転倒した姿で現われる現実の競争過程」では労働能力の価値は「労働の価格」へと「転倒」しているのであり、そしてその分析のためには、まさに労働能力の価値と、その現象形態である労働の価格を明確に分ける必要があることが述べられているのである。さらにマルクスは「労働の価格」の現実の市場での変動もまた「他のあらゆる商品と同様に労働の需要と供給の法則によって調節されている。しかしこの場合には何がまさに需要と供給の法則を調節するのかということが問われる」(Рукопись, XX-1294, стр. 607.)と述べている。すなわちこの「労働の価格」の「市場価格の限界」は「労働能力の価値あるいは価格」なのである。

以上見られるように『手稿』の当該個所では『資本論』第1巻第6篇「労賃」の基本的内容は確立していると言えよう。すなわち「労働の価値あるいは価格」は「労働能力の価値の必然的な現象形態」であり「生産過程から必然的に生じる式」であることが明確にされているのである。つまり労働能力の価値の労働の価値あるいは価格への転化論である³⁷⁾。そしてこの「労

37) マルクスは『手稿』のこの個所で、以前『経済学批判』で提起されていた「問題」を解決することができたと述べている。その「問題」とは次のような内容である。

「たんなる労働時間によって規定される交換価値の基礎の上に、どのようにして生産は、労働の交換価値がその生産物の交換価値よりも小さいという結果を生ずるのか、という問題……われわれはこの問題を資本の考察をするさいに解決する。」(杉本俊朗訳『経済学批判』国民文庫版、74頁)

働の価格」は労働能力の価値の現象形態である限り、その市場価格の変動を規制するのはあくまで労働能力の価値である。しかしこの「労働の価格」の範疇としての成立すなわち労働能力の価値とは一見切り離されたかに見える「労働の価格」範疇の成立は、資本蓄積論における労賃の変動論へと具体化していくさいの出発点をなすのである。『手稿』ではこの点が明瞭であると思われる。そして後の資本蓄積論展開への布石をなすものであると思われる。

お わ り に

以上、マルクスの手稿『経済学批判 (1861～63年)』における蓄積論の形成過程と労賃論の形成過程との連繫を見てきた。『手稿』の特徴点を要約すれば次のようになるであろう。

第一は、「労働力」の価値規定に再生産視角が内在化させられたことである。『手稿』では「労働力」の価値規定要因として、新たに、労働者の子供達を養うのに必要な費用が含まれている。これは『要綱』からの発展を示すものである。まさに「労働力」の価値規定は、その絶えざる再生産を前提してはじめて、本来の規定を行うことができるのである。

第二は、「1 貨幣の資本への転化」の最後で、資本の現実的な再生産の「抽象的」・「基本的」規定が詳細に論じられていることである。この個所の叙述は、直接には「1859年のプラン草案」(または「1861年のプラン草案」)の「5) 賃労働と資本」で予定されていた内容に相当するものであり、「資本の生産過程」の結論的位置におかれていた。マルクスは『手稿』の当該個所で、資本の生産過程の「結果」として階級関係の再生産を説いている。これはおそらく、

『手稿』の「貨幣の資本への転化」が「資本と労働との交換」の二つの過程を含む「広義」のプランに基づいており、「労働過程」と「価値増殖過程」を、すなわち剰余価値の生産過程を含んでいるためであろう。資本の生産過程の結果は一方では剰余価値の生産であり、他方では資本関係の再生産なのである。

さらに当該個所では、「労賃」に関するまとまった論述が含まれているが、これもまた前述の「広義」のプランのために「労働力」の価値の「労賃」＝「労働の価格」への転化論が独自の問題となりえなかったことによるものである。マルクスはここで、資本関係の再生産を説明する際に、「労賃」範疇の意義すなわち「労賃」による労働者の再生産の意義を繰り返し述べている。われわれはここで、「労賃」についての説明を行なった後で、資本関係の再生産の一般的規定を行なっている『手稿』の論理的序次と、『資本論』第1巻第6篇「労賃」と第7篇第21章「単純再生産」、第21章「剰余価値本の増への転化」の論理的序次の類似性に留意する必要があるであろう。この点は、後の「労賃」篇独立化と密接に関わってくるのである。

第三は、相対的過剰人口論の萌芽が見られることである。『手稿』では、「機械」に関する極めて詳細な検討が行なわれているが、マルクスはその過程で、生産力の契機を重視し、したがって不変資本の契機を重視するようになる。この観点そのものは、『要綱』においても明示されていたのであるが、そこでは「資本一般」の方法のもとで「資本の本性」から、したがって v と m との関係からただちに過剰人口論が展開されていたのである。それに対して『手稿』では、諸資本の契機が導入されており、特別剰余価値をめぐる競争、有機的構成の高度化傾向な

どの内容が成立しており、相対的過剰人口論も展開されているのである。われわれはここでさらに、『手稿』では単に生産力の契機が重視されたにとどまらず、『要綱』から『手稿』へと生産力の把え方が変わってきたことに注意する必要がある。『要綱』では「資本一般」の前提のもとで、生産力の発達がおそらく「自由な時間」の創造におかれていた。それに対して『手稿』では、個別資本と総資本との分離のもとで生産力の問題がとり扱われることになり、それが特別剰余価値論という形で問題にされてくるのである。もちろん『手稿』では相対的剰余価値論のなかで、「特別剰余価値」論との関わりで、相対的過剰人口が論じられているために『資本論』へ至る過程で内容的に整理・発展させられる必要があった。しかしながら、われわれはここで、相対的過剰人口論の形成過程が相対的剰余価値論と密接な関わり合いをもっていることを重視すべきであるかもしれない³⁸⁾。

第四は、以上に見られた蓄積論視角が明確に

38) 相対的過剰人口論の原型の確立は特別剰余価値論の成立と密接不可分な関係にある。特別剰余価値論がこの時期に成立した理由としては、機械に関する詳しい分析に見られるように生産力の問題が前面に出されたこと、および生産力の把え方が『要綱』から『手稿』へと変わってきたことがあげられる。そしてこのことは、『手稿』において剰余価値の形態論が確立したことにも符号するものであろう。『要綱』では、剰余価値生産の二つの方法として絶対的剰余価値と相対的剰余価値の形態的区別が行なわれていた。しかしそこでは、個別諸資本が生産力を高めて競争し合うということは、一応「資本一般」の範囲外におかれることになった。それゆえ『要綱』では両者の区別は曖昧であったし、一労働日を延長することによる絶対的剰余価値の生産は「賃労働」の部に属すとされていた。剰余価値の形態論もまた、個別資本の蓄積様式を前提にしてはじめて、真に成立しえるのではなかろうか。まさに『手稿』では一方で「絶対的剰余価値」論の確立が、他方で「特別剰余価値」論を内に含む相対的剰余価値論の展開が見られるのである。この点については前掲拙稿を参照されたい。

なる過程で、「労賃」論の位置も次第に確定されつつあるということである。体系構成的には、前述のように、「貨幣の資本への転化」が「広義」のプランから「狭義」のプランへと論理的に整序されていく過程においてはじめて、「貨幣の資本への転化」に含まれていた「労働力」の価値どうりの「労働力の価格」である「労賃」は、「労働力」の価値と分離されて、現行『資本論』の位置におかれることになり、そして「労働の価格」への転化論として説明されるのである。

この「転化」論それ自体は、本質と現象とを取り違える俗流経済学批判や両者の間で混乱に陥っている古典学派批判の意味をもつものであるが、それのみにとどまらない。すなわち、労賃範疇の独立化は一方では労賃による労働者の再生産が資本関係の再生産であるという意味において、また他方では、「労働の価格」が外観上「労働力」の価値から乖離した労賃の運動を可能にするという意味において、蓄積論展開の前提になるのではないと思われる。前者は『資本論』第1巻第6篇「労賃」と第7篇第21章「単純再生産」と第22章「剰余価値の資本への転化」との関係であり、後者は第6篇「労賃」と第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」との関係である。

以上見られるように、「労働力」の価値規定への再生産視角の導入、相対的過剰人口論の展開および「労賃」範疇の自立化は、密接な関わり合いのもとで成立していると思われる。それらは形成史的には、『要綱』で排除されていた蓄積論の視角の導入を反映するものである。そしてまた、「労働力」の価値は、それらにおいて論理的に具体化されていくのである。「労働力」の価値は第6篇において、「労賃」＝

「労働の価格」へ転化し、そして第7篇では資本蓄積の過程で相対的に独立した運動を行なうかのように現象するのである。しかし、そこでもやはり「蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではないのである。」(K. I, S. 648.)「賃金」は常に「労働力」の価値の最低限にまで押し下げられている。「労働力」商品の本質規定はより具体的次元においてもまた貫徹するのである。このような意味においてわれわれは、剰余価値論もまた資本蓄積論の成立を俟ってはじめて真に確立しうると言えるのではないだろうか。

以上見られるように、現行『資本論』第6篇「労賃」を剰余価値生産の本質の隠蔽論としてのみ理解すべきではないであろう。むしろ後続する第7篇「資本の蓄積過程」との連繫を重視し、積極的に労賃の変動論へと発展させられるべき内容を有するものとして理解すべきではなからうか。

[1980年5月12日]

(注) 以上の考察は、本文で述べたように、23冊のノートのうち、ノート I~V, XIX, XX を対象とするものであった。本稿の課題は、さらにノート XXI~XXIII の検討を不可欠なものとする。これらのノートには蓄積論に関する叙述が含まれているのであるが、その内容の紹介が、以下の論文に見られる。[Hannes Skambraks] Der Platz des Manuskripts „Zur Kritik der politischen Ökonomie“ von 1861-1863 im Prozeß der Ausarbeitung der proletarischen politischen Ökonomie durch Karl Marx. Einige Ergebnisse und Probleme der Forschung. In: ...unsrer Partei einen SIEG erringen, Berlin, 1978, Manfred Müller, Zur Charakteristik der letzten Arbeitsph-

ase am Manuskript “Zur Kritik der politischen Ökonomie (1861-1863)” von Karl Marx. In: Beiträge zur Marx-Engels-Forschung 5, Berlin, 1979. ノートXXII には「剰余価値の資本への再転化」が含まれているのであるが、ミューラーはこの内容について「『(IV) 剰余価値の資本への再転化』の個所で、マルクスは、たんに資本主義蓄積および再生産過程の『単純な』あるいは『形式的な』形態、つまり資本の形成および絶えざる更新としての蓄積概念および資本と賃労働の敵対的關係の概念だけを与えているのではない。彼はここですらに、蓄積過程の『現実的な』形態についてつまり社会的総資本の基本的な実現諸条件についての説明を与えている。彼はたえず、このようなことは第2分冊『資本の流過程』で述べるべきである』ということをつけ加えている」(ibid. S. 31) として、現行『資本論』第2部に関わる内容が含まれていることについて詳細に述べている。なお、これらの貴重な資料のコピーに目を通すことができたのは、北海学園大学の村泉氏の御厚意によるものである。ここに感謝の意を表したい。

また本稿では、『直接的生産過程の諸結果』について直接にふれることはできなかった。『諸結果』については、最近、その執筆時期をめぐって論議が活発になっている。これは『資本論』第1部最終篇構想の変遷との関わりで極めて重要である。そのなかでバルドゥイレフは、『諸結果』が清書稿として1866年に執筆された、そして時間的物理的な観点から、1863年から1864年にかけての『資本論』第1部の異稿は存在なかったという注目すべき推定をおこなっている。И Болдырев, Равота К. Маркса над «Капиталом» В 1863-1867гг. Вопросы Экономии, 1980, 2, (中野雄策訳『世界経済と国際関係』第50集, 1980年所収) バルドゥイレフ論文については、今後『諸結果』の内容の立ち入った考察によって、その推定の可否が問われるべきであろう。

(追記) わたくしは、1980年9月経済理論学会第28回大会(関東学院大学主催)で本稿の要旨を報告する機会を得た。その際御教示くださった先生方にたいし、ここに深く感謝の意を表します。